

平成24年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「2011 栗原市産業まつり」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」

あす
～ みんなで明日へ ～



はじめに

市民のみなさま、こんにちは。市長の佐藤 勇です。

今年度は「市民が創る くらしたい栗原」をスローガンに策定した栗原市総合計画の後期基本計画がスタートします。これまでの5つの将来像に、6つ目として新たに「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまちづくり」を加え、文字どおり、復興元年として、市民生活の再建に向け、また施設等の復旧に向けて「一日一生」の思いで、市政運営に取り組んでまいりますので、ご協力をお願い致します。



特に、東日本大震災からの復旧では、被害の大きかった志波姫小学校校舎や体育館の改築工事、福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散に対し、安心・安全な暮らしを守るために、引き続き、米・大豆・土壌などの「農林水産物等放射能調査事業」や放射能低減のため「放射能除染対策事業」、市民の皆さまの健康不安を払拭するために「原子力災害健康不安対策調査事業」などを実施してまいります。

さらには、東日本大震災を乗り越えることができた要因として、「自助・共助・公助」の精神のもとに、自主防災組織が市内全域に設立されていたからこそであり、市民協働による災害に強いまちづくりのため、自主防災組織などが緊急時に迅速に行動できるように、初動備品や備蓄品・配備品などの整備を進めてまいります。

さて、「栗原市のお金の出所と使い道」は、今年度で7度目の発行となり、予算の仕組みや事業内容を「わかりやすく」、「見やすく」を心がけて作成したものでありますが、お気づきの点があればご意見などをお寄せいただきながら、市民の皆さまとともに、地域の活力を盛り上げて行きたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成24年4月

栗原市長

佐藤 勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 24 年度栗原市各種会計 予算総括表	2
一般会計歳入・歳出の状況	3
一般会計・事業別予算一覧	7
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	1 0
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	1 1
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	1 3
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	1 4
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	1 5
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	1 5
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	1 6
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	1 8
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	2 0
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	2 1
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	2 2
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	2 3
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	2 4
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	2 4
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	2 4
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します	2 5
(2) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	2 5
(3) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります	2 6
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	2 7
市民一人当たりの予算	2 9
資料編	3 1

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成24年度の予算は、「栗原市総合計画後期基本計画」の初年度となることから、今後展開する事業の必要性、緊急性について精査し、さらに震災からの復旧・復興のための事業を加え、栗原市総合計画に基づく「市民が創るくらしたい栗原」を実現するための予算を編成いたしました。

新たな事業では、健康診査事業において、初期肺がんの発見率が高い肺がんCT検診の導入や受診率向上のための大腸がん検診検体容器郵送受付事業、教育施設では、学校再編に向けた岩ヶ崎小学校、若柳小学校、若柳幼稚園の改修事業、商工業対策では、安定的な雇用の確保と産業拠点の形成を図るための第2大林農工団地及び三峰工業団地の整備事業などを実施してまいります。

加えて、震災からの復旧・復興のための事業では、東日本大震災で被災した志波姫小学校校舎・体育館の災害復旧事業や災害公営住宅建設事業、放射能除染対策事業や原子力災害健康不安対策調査事業などを予算措置しております。

2. 予算の概要

平成24年度一般会計の当初予算は、

424億2,000万円（対前年度2.6%、10億9,000万円増）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの特別会計の当初予算は、8会計合わせると、

235億5,300万円（対前年度3.4%、7億7,040万円増）

水道事業会計と病院事業会計の事業会計の当初予算は、2会計合わせると、

119億3,000万円（対前年度8.4%、9億2,100万円増）

すべての会計を合わせると

779億300万円（対前年度3.7%、27億8,140万円増）

になります。

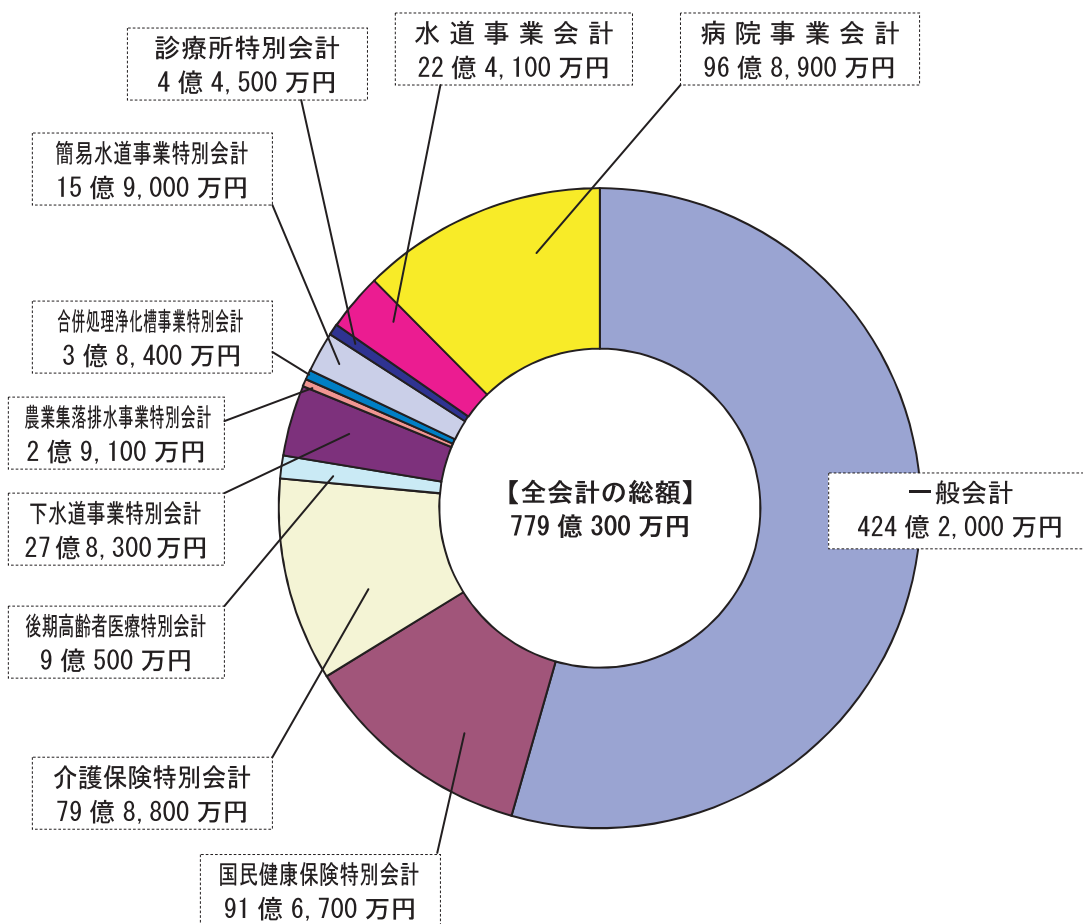
当初予算をつくる上で基本となる大きな柱は、栗原市総合計画の将来像である6つの分野に分けて予算を組み立てました。

以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成24年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分		平成24年度予算額	平成23年度予算額	比較	伸率 (%)
一般会計		424億2,000万円	413億3,000万円	10億9,000万円	2.6
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	91億6,700万円	91億4,950万円	1,750万円	0.2
	介護保険特別会計	79億8,800万円	77億5,950万円	2億2,850万円	2.9
	後期高齢者医療特別会計	9億 500万円	8億5,360万円	5,140万円	6.0
	下水道事業特別会計	27億8,300万円	29億 600万円	△1億2,300万円	△4.2
	農業集落排水事業特別会計	2億9,100万円	2億3,400万円	5,700万円	24.4
	合併処理浄化槽事業特別会計	3億8,400万円	3億6,600万円	1,800万円	4.9
	簡易水道事業特別会計	15億9,000万円	10億6,700万円	5億2,300万円	49.0
	診療所特別会計	4億4,500万円	4億4,700万円	△200万円	△ 0.4
事業会計	水道事業会計	22億4,100万円	20億4,300万円	1億9,800万円	9.7
	病院事業会計	96億8,900万円	89億6,600万円	7億2,300万円	8.1
合計		779億 300万円	751億2,160万円	27億8,140万円	3.7

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出額を記載しています。



◎一般会計歳入歳出の状況

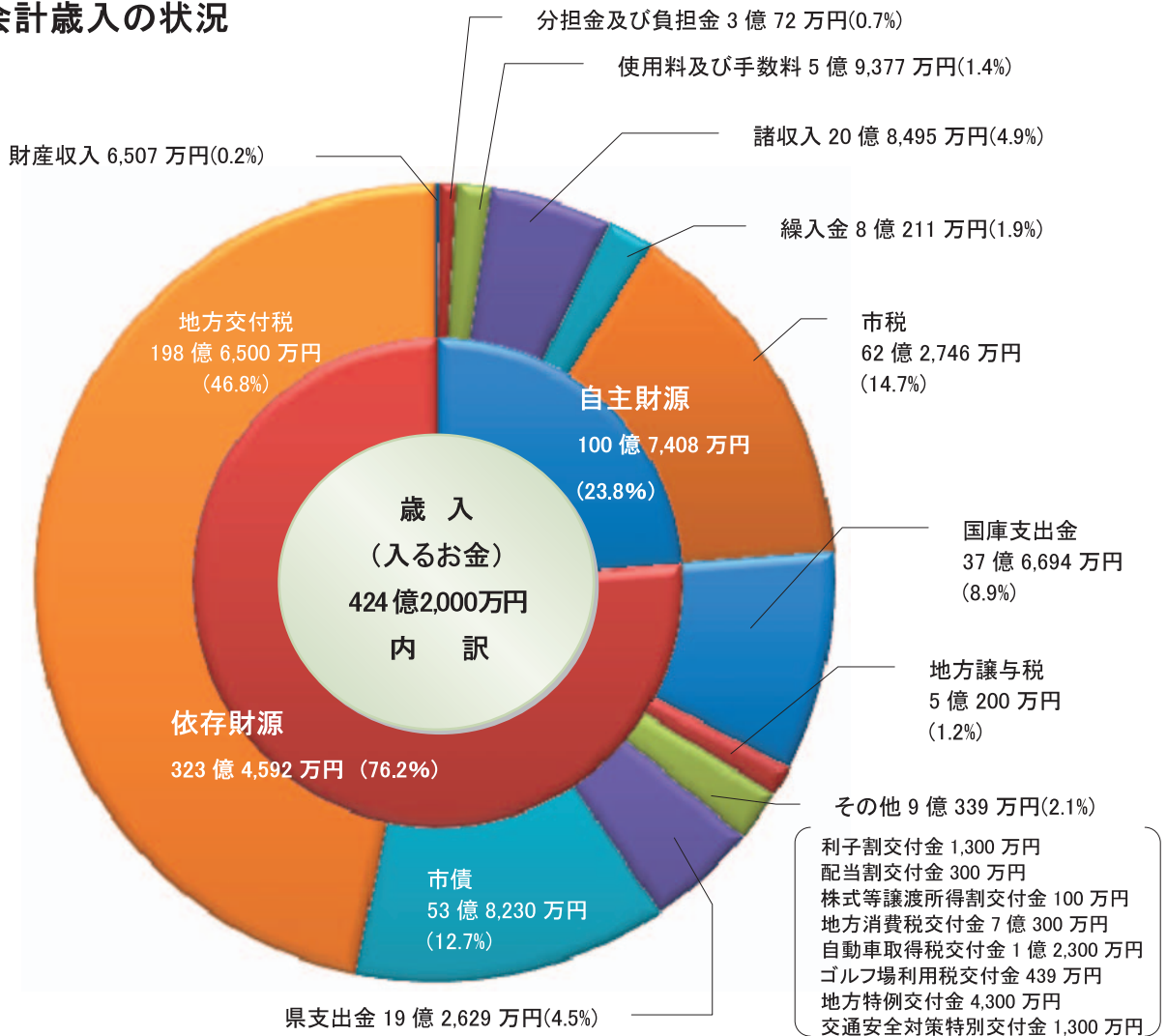
歳 入

区 分	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	62億2,746万円	14.7%	63億4,806万円	15.4%	△1億2060万円	△1.9%
地 方 譲 与 税	5億 200万円	1.2%	5億 100万円	1.2%	100万円	0.2%
利 子 割 交 付 金	1,300万円	0.0%	1,600万円	0.0%	△300万円	△18.8%
配 当 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	7億 300万円	1.7%	6億8,300万円	1.7%	2,000万円	2.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億2,300万円	0.3%	1億4,200万円	0.3%	△1,900万円	△13.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	439万円	0.0%	480万円	0.0%	△41万円	△8.5%
地 方 特 例 交 付 金	4,300万円	0.1%	1億2,650万円	0.3%	△8,350万円	△66.0%
地 方 交 付 税	198億6,500万円	46.8%	191億1,900万円	46.3%	7億4,600万円	3.9%
普 通 交 付 税	187億6,500万円	44.2%	182億1,900万円	44.1%	5億4,600万円	3.0%
特 別 交 付 税	11億0,000万円	2.6%	9億0,000万円	2.2%	2億0,000万円	22.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300万円	0.0%	1,300万円	0.0%		
分 担 金 及 び 負 担 金	3億 72万円	0.7%	2億9,872万円	0.7%	200万円	0.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億9,377万円	1.4%	6億1,638万円	1.5%	△2,261万円	△3.7%
国 庫 支 出 金	37億6,694万円	8.9%	35億7,474万円	8.7%	1億9,220万円	5.4%
県 支 出 金	19億2,629万円	4.5%	20億7,409万円	5.0%	△1億4,780万円	△7.1%
財 産 収 入	6,507万円	0.2%	8,538万円	0.2%	△2,031万円	△23.8%
繰 入 金	8億 211万円	1.9%	8億4,666万円	2.0%	△4,455万円	△5.3%
諸 収 入	20億8,495万円	4.9%	11億3,807万円	2.8%	9億4,688万円	83.2%
市 債	53億8,230万円	12.7%	57億3,860万円	13.9%	△3億5,630万円	△6.2%
歳 入 合 計	424億2,000万円	100.0%	413億3,000万円	100.0%	10億9,000万円	2.6%

歳 出(性質別)

区 分	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	83億8,789万円	19.8%	85億8,583万円	20.8%	△1億9,794万円	△2.3%
物 件 費	53億6,728万円	12.7%	54億2,999万円	13.1%	△6,271万円	△1.2%
維 持 補 修 費	7億3,284万円	1.7%	4億9,133万円	1.2%	2億4,151万円	49.2%
扶 助 費	42億8,284万円	10.1%	45億1,181万円	10.9%	△2億2,897万円	△5.1%
補 助 費 等	48億 801万円	11.3%	37億1,463万円	9.0%	10億9,338万円	29.4%
普 通 建 設 事 業 費	68億4,115万円	16.1%	75億8,355万円	18.4%	△7億4,240万円	△9.8%
災 害 復 旧 事 業 費	11億1,043万円	2.6%	1,750万円	0.0%	10億9,293万円	6,245.3%
公 債 費	57億 469万円	13.4%	60億6,892万円	14.6%	△3億6,423万円	△6.0%
積 立 金	6,983万円	0.2%	6,912万円	0.2%	71万円	1.0%
投 資 及 び 出 資 金	4億1,262万円	1.0%	4億 214万円	1.0%	1,048万円	2.6%
貸 付 金	4億5,400万円	1.1%	4億4,000万円	1.1%	1,400万円	3.2%
繰 出 金	41億9,842万円	9.9%	39億6,518万円	9.6%	2億3,324万円	5.9%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	424億2,000万円	100.0%	413億3,000万円	100.0%	10億9,000万円	2.6%

◎一般会計歳入の状況



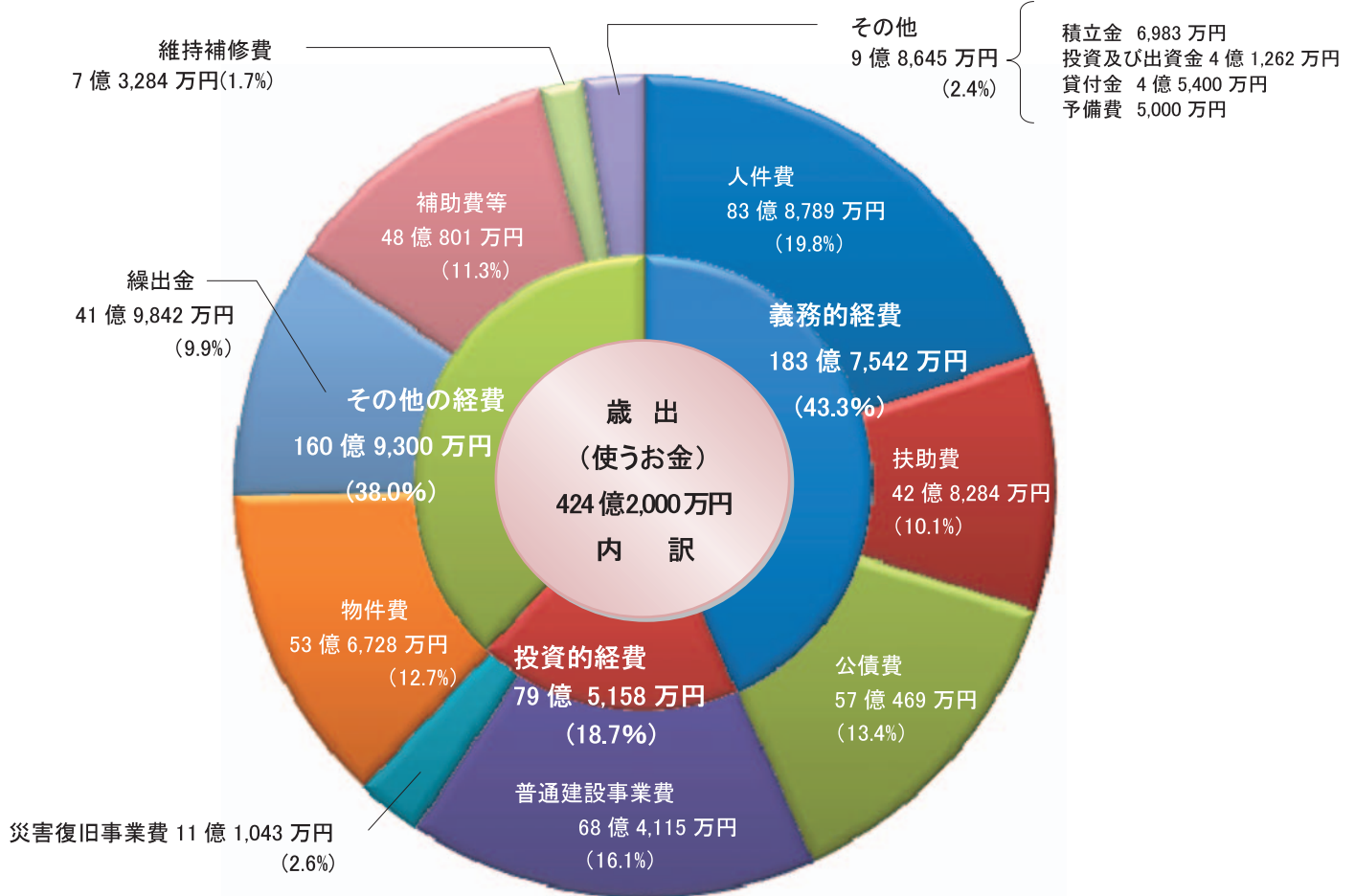
自主財源 (栗原市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税—市民税や固定資産税など、市で受け入れている税金
- 繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分 担 金 及 び 負 担 金—市の事業により特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税—国が国税を一定の基準で地方に交付し、地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金で、普通交付税、特別交付税があります
- 市 債—公共施設の建設などの財源として市が借入れる長期の借入金
- 県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他—(地方特例交付金) (地方消費税交付金) (自動車取得税交付金) (利子割交付金) (配当割交付金) (株式等譲渡所得割交付金) (ゴルフ場利用税交付金) (交通安全対策特別交付金)
- 国 庫 支 出 金—国の税金や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
- 地方譲与税—国が国税を一定の基準によって地方に譲与する税 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など)
- 国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（義務付けられている支出の事を言います）

人件費—議員や職員等に支払われる給与などの経費
 扶助費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者を援助するための経費
 公債費—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

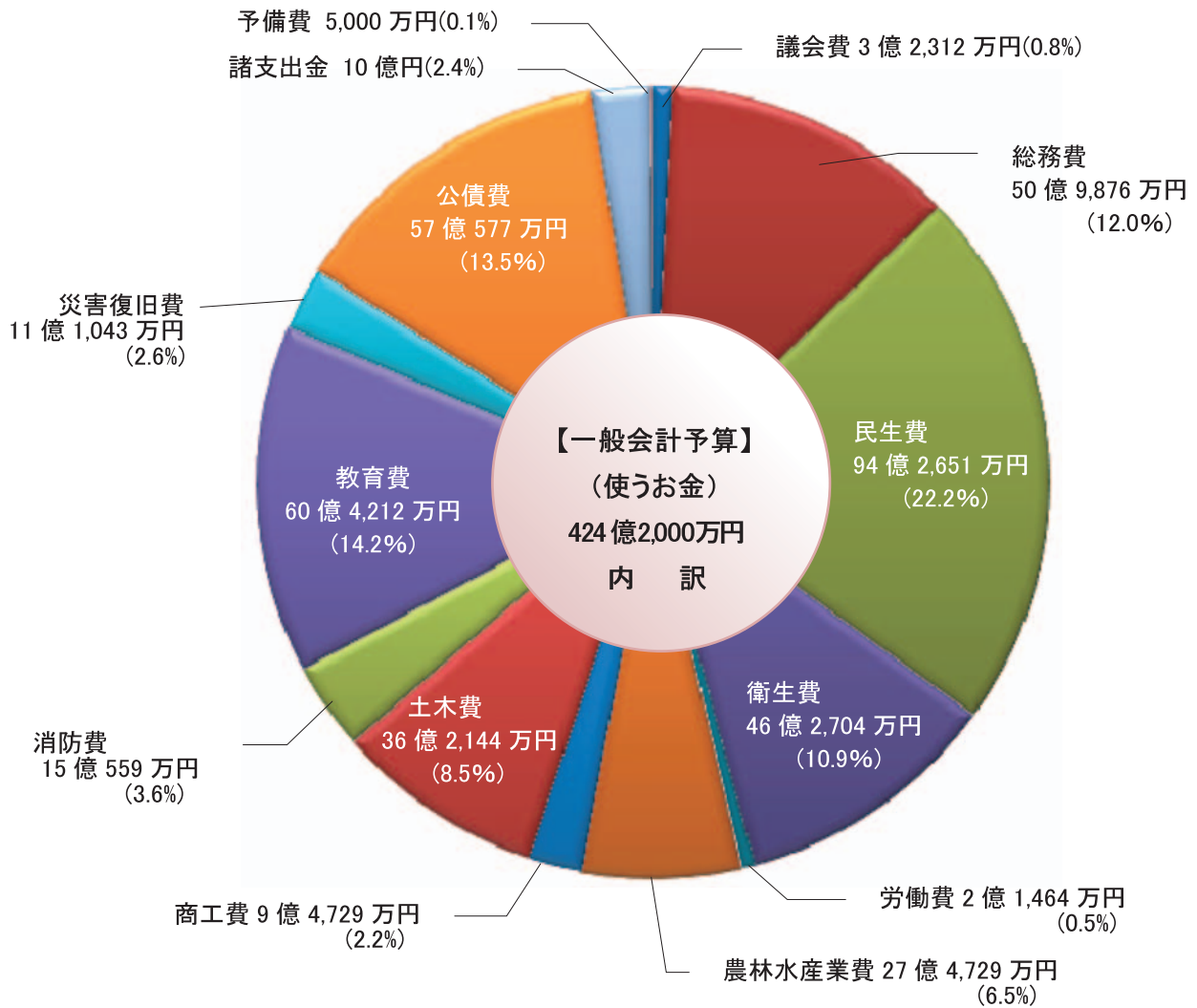
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校等公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設などを復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物件費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
 繰出金—他の特別会計への繰出などに要する経費
 補助費等—様々な団体への補助金、負担金、報償費、寄附金など
 維持補修費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
 その他—
 (投資及び出資金) 病院・水道事業会計への出資金など
 (貸付金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸付ける経費
 (積立金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 (予備費) 不測の事態が起きた場合に備えての予算措置

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費—全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費など、市の共通経費で、支所及び出張所の経費、税務に係る経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費のほか、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働	費—失業対策事業及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	費—農業委員会や農林業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費—商工業の振興や観光事業などの経費
土 木	費—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費—教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財などすべての教育関係の経費
災 害 復 旧	費—災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債	費—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
諸 支 出 金	費—支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費
予 備	費—不測の事態が起きた場合に備えての予算措置

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	360 万円	10
	農地・水保全管理支払交付金事業	6,241 万円	
	資源ごみ収集処理事業	2,597 万円	
	みやぎ環境交付金事業	781 万円	
	電気自動車用急速充電器設置事業	2,150 万円	
(2)多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	公営住宅整備事業	4億7,734 万円	11
	都市計画道路事業	1億420 万円	
	都市計画用途地域・都市計画道路見直し事業	650 万円	
	道路橋りょう維持事業	4億3,648 万円	12
	道路整備事業	4億7,312 万円	
	携帯電話基地局整備事業	5,975 万円	
	新地域交通システム整備事業	2億2,847 万円	
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	耐震診断・耐震改修等助成事業	6,645 万円	13
	小・中学生に対する命をつなぐ学習事業	90 万円	
	高規格救急車整備事業	2,972 万円	
	「栗原市防災の日」総合防災訓練	396 万円	

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)次代を担うたくましい子どもを育成します	(仮称) 金成小中一貫校建設事業	14億9,000 万円	14
	家族・地域・学校の連携による青少年育成のための協働教育推進事業	57 万円	
	豊かな心をはぐくむ教育環境創造事業ほか3事業	637 万円	
	岩ヶ崎小学校改修事業	8,178 万円	
	若柳小学校改修事業	1億939 万円	
	若柳幼稚園整備事業	1億6,687 万円	
	学力向上のための緊急プロジェクト	473 万円	
	語学指導を行う外国青年招致事業	6,402 万円	
(2)人生を楽しむための実践機会を充実します	ほんものの舞台芸術観賞事業	533 万円	15
	くりはらグリーンバスポート事業	5 万円	
	「心にきざむ 文化講演会」	243 万円	
	「目指せ！日本一」スポーツ振興事業	200 万円	
	「やったね！日本一」スポーツ振興事業	100 万円	
(3)地域に根ざした文化の振興と 歴史の継承を図ります	文化財保護事業	8,029 万円	

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事業名	事業費	ページ	
(1)子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	ブックスタート推進事業	72 万円	16	
	児童虐待防止対策事業	375 万円		
	放課後児童クラブ等運営事業	6,395 万円		
	地域子育て支援センター運営事業	1,606 万円		
	すこやか子育て支援金支給事業	2,500 万円		
	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	8,918 万円	17
		一時保育事業	1,103 万円	
		特定不妊治療費助成事業	150 万円	
		母子保健健康診査事業	6,618 万円	
		妊婦歯科健康診査事業	91 万円	
(2)誰もが健康で安心して 暮らせる環境をつくります	消費生活相談事業	652 万円	18	
	健康診査事業	2億50 万円		
	いのちを守る緊急総合対策事業	1億310 万円		
	予防接種事業	1億7,017 万円		
	地域活動支援センター運営事業	地域活動支援センター運営事業	2,751 万円	19
		訪問入浴サービス事業	604 万円	
		日中一時支援事業	369 万円	
		日常生活用具給付等事業	1,546 万円	
		移動支援事業	1,105 万円	
		相談支援事業	1,980 万円	
(3)高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	自動車運転免許取得費・改造費助成事業	134 万円	20	
	高齢者福祉タクシー利用助成事業	490 万円		
	「食」の自立支援事業	856 万円		
	軽度生活援助事業	818 万円		
	救急安心キット事業	202 万円		
	生きがい活動支援通所事業	2,927 万円		
	高齢者日常生活支援業務利用助成事業	150 万円		
緊急通報体制等整備事業	448 万円			

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)栗原ブランドの形成と高付加価値の 地場産品づくりに取り組みます	栗原ブランドの確立・支援事業	1,035 万円	21
	農地集積支援事業	800 万円	
	ベレットストープ購入事業	110 万円	
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	907 万円	
(2)産業育成と企業誘致による 産業拠点を形成します	第2大林農工団地整備事業	4,205 万円	22
	三峰工業団地整備事業	6,736 万円	
	企業立地促進奨励金	1,288 万円	
	企業立地投資奨励金	1,000 万円	
	雇用促進奨励金	500 万円	
	雇用拡大奨励金	2,200 万円	
	新産業創出支援事業	500 万円	
	大学連携事業	826 万円	
(3)地域資源を活かした交流人口の 増加を図り栗原市を発信します	広域観光戦略推進事業	131 万円	23
	国際交流フェア事業	100 万円	
	観光施設整備事業	6,273 万円	
	栗駒山麓崩落地・景観活用事業	1,487 万円	
	チャレンジショップキーパー支援事業	500 万円	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切に 地域づくりを推進します	住民自治活動助成事業	6,567 万円	24
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	市民活動支援センター運営事業	804 万円	
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	総合支所整備事業	7億4,490 万円	
	市役所本庁舎等改修事業	3億9,238 万円	

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	志波姫小学校災害復旧事業	14億8,422 万円	25
	金成萩野保育所応急仮施設建設事業	2,100 万円	
	ブロック塀等除去・生垣等設置助成事業	400 万円	
(2)市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	災害用備蓄品整備事業	208 万円	26
	自主防災組織備品の拡充事業	1,000 万円	
(3)福島第一原子力発電所からの 放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります	放射能除染対策事業	1 億 円	
	農林水産物等放射能調査事業	936 万円	
	原子力災害健康不安対策調査事業	5,000 万円	

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事 業 名	事業費	ページ
国民健康保険特別会計	特定健康診査・特定保健指導事業	5,599 万円	27
介護保険特別会計	認知症対策事業	684 万円	
	介護予防事業	1,278 万円	
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療制度	9億500 万円	28
水道事業会計・簡易水道事業特別会計	簡易水道再編推進事業	1億2,200 万円	
	下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計、 合併処理浄化槽事業特別会計	水洗化促進奨励金制度	500 万円
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計		水洗便所等改造資金利子補給制度	42 万円
	合併処理浄化槽事業特別会計	排水設備設置工事費補助金制度	89 万円
病院事業会計		浄化槽整備事業（個人設置型）	736 万円
	戸別浄化槽設置事業（市町村設置型）	2億3,569 万円	
	医師住宅整備事業	5,807 万円	
	医療機器整備事業	1億9,342 万円	
診療所特別会計	医学生修学一時金貸付事業	2,280 万円	28
	看護学生修学資金貸付事業	900 万円	
診療所特別会計	各診療所発電機等購入事業	196 万円	

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

新住宅用太陽光発電設備設置事業補助金 360万円

（担当：環境課環境政策係）
地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭において太陽光発電システムを設置する際に補助金を交付します。



一般家庭への普及が進む太陽光発電パネル

みず農地・水保全管理支払交付金事業 6,241万円

（担当：農業政策推進室農業政策推進係）
田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の良好な保全とその質の向上を図るため、地域ぐるみで参加する共同活動や水路などの施設の更新、補修を行う長寿命化の活動に対して支援を行います。



共同活動による水路の草刈りと泥上げ

資源ごみ収集処理事業 2,597万円

（担当：環境課生活環境係）
ごみの減量化・再資源化を推進するため、資源ごみの適正処理や分別の普及啓発を行います。

拡みやぎ環境交付金事業 781万円

「みやぎ環境税」を活用した事業として、地球温暖化対策や野生鳥獣対策を目的とした事業を実施します。

■住宅用省エネルギー機器導入支援事業補助金（担当：環境課環境政策係）
地球温暖化防止対策のため、一般家庭において環境に配慮した高効率給湯器等の省エネルギー機器を購入した際に補助金を交付します。

■LED道路照明灯交換事業（担当：建設課管理係）
既存の道路照明灯を消費電力の少ないLED照明灯に交換することにより、二酸化炭素削減を図ります。

■野生鳥獣対策防護柵設置補助事業（担当：農林振興課林業振興係）
ツキノワグマ等による農林産物等の被害防止対策のため、防護柵等を購入し、田畑に設置した際に補助金を交付します。

電気自動車用急速充電器設置事業 2,150万円

（担当：管財課財産係）
二酸化炭素などを排出せず、地球温暖化防止対策の手段として大きく期待されている電気自動車の普及促進のため、公共施設に急速充電器を設置し、環境にやさしいまちづくりを進めます。



電気自動車の充電の様子
充電器の普及により環境への負荷低減が期待されます

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

公営住宅整備事業

4億7,734万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境の整備を図るため、公営住宅の建替えを行い、地域と密着・連携した住宅の建設を行うと共に、建替えにより用途廃止となった住宅の解体を行います。

また、定住化を図るため、新たな定住促進住宅の整備を行います。

住宅の建設 (栗駒) 市営上町裏住宅建替
住宅の解体 (若柳) 市営川原住宅
住宅の設計 (瀬峰) (仮称) 定住促進下藤沢住宅

財源	国の負担額	2億1,022万円
	市の負担額	2億6,712万円
	(うち市債 [借入金])	2億4,000万円



上町裏住宅建替予定地の旧栗駒病院跡地

都市計画道路事業 1億420万円

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進していきます。

財源	国・県の負担額	5,100万円
	市の負担額	5,320万円
	(うち市債 [借入金])	4,810万円

(築館) 一迫南線、小山内沢線、源光町田線



現在整備中の都市計画道路一迫南線

都市計画用途地域・都市計画道路見直し事業

650万円

(担当：都市計画課都市計画係)



用途指定されている街並み(築館宮野地区)

都市計画用途地域・都市計画道路は合併前そのままとなっているため、平成21年3月策定済みの栗原市都市計画マスタープランを踏まえて、全市的視点で都市計画用途地域・都市計画道路の見直しを行います。

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 道路橋りょう維持事業

4億3,648万円

(担当：建設課維持係)

市道や生活道路等の補修をして、安全で安心な道路環境を整備します。



道路整備事業

4億7,312万円

(担当：建設課建設係)

市民の生活を支える基礎となる市道(橋梁)を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。



市道間渡戸線(築館)

《築館》間渡戸線、下中道線 《築館・一迫》
栗原中央西線《若柳》新町片町8号線、福岡
14号線、大林9号線、新田線(2期)
《金成》片馬合原線、栗原北上線 《高清水》
上萩田線、覚満寺線(2期) 《鷺沢》辻前遠
堀線(2期) 《瀬峰》天神樋渡線

財源 国・県の負担額 4,380万円
市の負担額 4億2,932万円
(うち市債[借入金] 4億990万円)

新 携帯電話基地局整備事業

5,975万円

(担当：市政情報課情報化推進係)

花山地区(小豆畑、大笹)に携帯電話基地局を整備することで携帯電話不感地域の解消を図ります。



イメージ

財源 国・県の負担額 5,101万円
事業者の負担額 664万円
市の負担額 210万円

新地域交通システム整備事業

2億2,847万円

(担当：市民協働課地域振興係)

県内一広い面積である栗原市の公共交通の利便性向上を図るため、交通空白地域の解消や市民のニーズに合わせた市民バス路線・ダイヤの設定等、高齢者の通院や学校への通学などに配慮しながら、市民が利用しやすい交通体系の確立に努めます。

財源 県の負担額 1,300万円
市の負担額 2億1,547万円

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

耐震診断・耐震改修等助成事業

6,645万円

(担当：建築住宅課建築係)

今後も発生が予想される大地震に備え、昭和56年以前の木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。更に、診断に基づく耐震改修工事に対して助成を行い、安全な居住の確保を支援します。

また、高齢者や母子家庭世帯に対して、タンスなどに家具転倒防止器具の取り付けを行います。

木造住宅耐震診断助成事業：耐震診断士の派遣、診断・設計
木造住宅耐震改修工事助成事業：住宅の耐震改修工事への補助
家具転倒防止器具取付事業：高齢者・母子世帯への器具取付



住宅耐震改修工事の状況

財源	国・県の負担	4,280万円
	市の負担額	2,365万円

小・中学生に対する命をつなぐ学習事業

90万円

(担当：消防本部警防課警防係)

命の大切さ、命を助ける方法などを学ぶための応急手当講習会を市内の小・中学生を対象に開催し、子どもたちの心の教育につなげます。



小学校での応急手当講習の様子

高規格救急車整備事業

2,972万円

(担当：消防本部警防課警防係)

栗原消防署北分署に高度救命処置が可能な高規格救急車を配置します。



高度救命処置用資器材搭載の高規格救急車

財源	市の負担額	2,972万円
	(うち市債[借入金])	2,820万円)

「栗原市防災の日」総合防災訓練

396万円

(担当：危機管理室防災係)

6月14日を「栗原市防災の日」と定め、岩手・宮城内陸地震と東日本大震災という2度の震災の経験を踏まえながら、自主防災組織などを中心とした防災訓練を行います。

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

拡 (仮称) 金成小中一貫校建設事業

14億9,000万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)

校舎・屋内運動場等建築工事（平成23年度～25年度事業の平成24年度分）

財源	国の負担額	2億9,530万円
	市の負担額	11億9,470万円
	(うち市債【借入金】)	9億4,490万円



(仮称) 金成小中一貫校イメージ図

新 岩ヶ崎小学校改修事業

8,178万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)

特別支援教室・学習室の増築工事を行います。

財源	国の負担額	1,318万円
	市の負担額	6,860万円

新 若柳小学校改修事業

1億939万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)
屋根改修、内装改修等を行います。

新 若柳幼稚園整備事業

1億6,687万円

(担当：教育環境推進室教育環境推進係)
保育室・遊戯室等の増築工事を行います。

家族・地域・学校の連携による青少年育成のための協働教育推進事業

57万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

学校と地域をつなぐコーディネーターやボランティアの養成を実施し、協働教育を推進します。

豊かな心をはぐくむ教育環境創造事業

ほか3事業

637万円

(担当：学校教育課指導係)

いじめ、不登校問題への対応として、児童生徒、保護者、それぞれ問題を抱える人々への専門相談体制を整備します。

- ① 教育相談員の配置
- ② 適応指導教室（けやき教室）の開設
- ③ 問題を抱える子ども等の自立支援事業
- ④ スクールソーシャルワーカー事業

財源	県の負担額	93万円
	市の負担額	544万円

学力向上のための緊急プロジェクト

473万円

(担当：学校教育課指導係)

宮城教育大学と連携し、学生の協力による長期休業中の中学生の学びの場である「もっと学びたい子どものための『学府くりはら塾』」の開講や、教師を対象とした学力向上講演会を行うなど、総合的な学力向上施策を行います。

語学指導を行う外国青年招致事業

6,402万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手（ALT）を市内全中学校に1人ずつ配置し、中学校等での英語教育推進と地域交流等を推進します。

また、市内小学校における独自の英語活動の導入や、留学生との交流を通じた生きた英語教育を実践します。

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

ほんものの舞台芸術観賞事業 533万円
(担当:社会教育課文化スポーツ推進係)

優れた文化芸術に触れる機会と、学校の体育館では味わうことのできない、本格的な舞台芸術の鑑賞機会を提供し、未来の文化の担い手である子どもたちの感性や創造性を育むことを目的として開催します。



小学5年から中学校3年芸術観賞会
「パーカッションコンサート」でのワークショップの様子

「心にきざむ 文化講演会」 243万円
(担当:社会教育課文化スポーツ推進係)

著名人を招き、身近で魅力のある内容をテーマとした「心にきざむ 文化講演会」を開催します。

「目指せ！日本一」スポーツ振興事業 200万円

各種スポーツの全国大会などへの出場選手(団体)に参加費助成を行います。

「やったね！日本一」スポーツ振興事業 100万円

全国大会で日本一など優秀な成績を残した各種スポーツ出場選手(団体)の活動を支援します。

(担当:社会教育課文化スポーツ推進係)



第11回全日本中学生都道府県対抗
11人制ホッケー選手権大会参加者

くりはらグリーンパスポート事業 5万円
(担当:社会教育課生涯学習係)

児童・生徒がパスポート内に掲載されている県内の社会教育施設を利用したり、見学するときに、受付窓口で提示すると無料になります。

パスポートを使って、見て・聞いて・触れて体験を通してたくさんの発見をすることを支援します。

(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります

文化財保護事業

8,029万円

(担当:文化財保護課文化財係・埋蔵文化財係)

史跡山王圀遺跡の整備、史跡伊治城跡公有化(土地の買上)のほか、市内文化財の調査保護、地域の伝統芸能活動の支援を行います。

財源	国・県の負担額	5,670万円
	市の負担額	2,359万円
	(うち市債[借入金])	1,200万円)



発掘調査の様子

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

ブックスタート推進事業 72万円
(担当：栗原市立図書館)

3～4ヶ月児健診の際に、絵本を開く楽しい体験とメッセージを伝えて絵本を贈り、赤ちゃんと保護者が絵本を介して、心ふれ合うひとときを持つ、きっかけを作ります。

児童虐待防止対策事業 375万円
(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

児童虐待をなくすため、地域協議会の開催や、関係機関の連携、相談等の対策を講じます。

また、児童虐待防止に関する専門的な研修を実施し要保護家庭を支援するスタッフの資質の向上を図ります。

放課後児童クラブ等運営事業 6,395万円
(担当：社会教育課生涯学習係)

共働き家庭などの、おおむね10歳未満の児童を預かり、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るため、市内全地区で放課後児童クラブ等を実施します。



遊びや宿題などをしてみんなと楽しく過ごします

財源	県の負担額	1,413万円
	利用者の負担額	1,605万円
	市の負担額	3,377万円

地域子育て支援センター運営事業 1,606万円
(担当：子育て支援課保育サービス係)

地域全体で子育てしやすい環境を推進するため、育児不安を抱える母親の相談や子育てサークル等の育成支援を行うセンターを市内10地区で行います。

財源	国の負担額	250万円
	市の負担額	1,356万円



活動を通じて育児に関する情報提供や相談などを行っています



すこやか子育て支援金支給事業 2,500万円
(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育てを応援するため出生祝金、入学祝金を支給します。

・出生祝金	第1・2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
	・入学祝金	第3子以降

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

子ども医療費助成事業 8,918万円
(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的軽減を図ることを目的に、小学生・中学生の入院通院に係る医療費の一部を助成します。



特定不妊治療費助成事業 150万円
(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

高額な治療費がかかる体外受精などの特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、その費用の一部を助成します。

母子保健健康診査事業

6,618万円

(担当：健康推進課保健指導係)

妊婦一般健康診査は今年度も引き続き14回の助成を行います。

3歳児健診での、むし歯0本をめざし、1歳6か月児から3歳児までに歯科健診とフッ素塗布を4回行います。

乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの疾病の有無や、成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士、保育士、心理相談員が行います。

一時保育事業

1,103万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等のため、市内10か所の保育所において、一時的(緊急的)にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	366万円
	利用者の負担額	583万円
	市の負担額	154万円

財源	国の負担額	1,470万円
	市の負担額	5,148万円



妊娠期からの家族ぐるみの健康づくりを支援します

 **妊婦歯科健康診査事業**

91万円

(担当：健康推進課保健指導係)

今年度から、新たな取り組みとして、妊婦と生まれてくる子の歯の健康づくりのため妊婦歯科健康診査を行います。妊娠期におけるむし歯及び歯周病の予防及び早期発見・早期治療により妊婦の健康増進と、乳幼児に対する早期からのむし歯予防の意識づけを図ります。

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

新—新規事業、**拡**—拡充事業 (事業名の頭に標記)

消費生活相談事業 652万円

(担当：産業戦略課商工振興係)
契約や電話勧誘販売など消費生活での困りごとに関して、専門知識と経験のある消費生活相談員を配置して相談に応じます。

財源 県の負担額 650万円

[相談窓口]

月曜日～金曜日 9時～16時まで

(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

[相談場所]

築館農村環境改善センター 1階事務室
(市役所本庁舎隣、ふるさとセンター)

健康診査事業 2億50万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

また、がん検診事業として、対象年齢の方に無料クーポン券を配布します。

また、肺がんの早期発見・早期治療のために肺がんCT検診を実施します。

財源	国の負担額	694万円
	県の負担額	247万円
	利用者の負担額	1,732万円
	後期高齢者医療広域連合の負担額	1,291万円
	市の負担額	1億6,086万円



健康管理のための検診は忘れずに

いのちを守る緊急総合対策事業

1億310万円

(担当：社会福祉課社会福祉係
・健康推進課保健指導係)

自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会、多重債務電話相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などで自殺防止対策に取り組んでおります。

自殺者数は、徐々に減少しているものの、増加と減少を繰り返している状況です。

今年度は、新たに小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業を実施します。



講演会など自殺防止のための普及啓発事業を実施します

財源	国の負担額	250万円
	市の負担額	1億60万円

予防接種事業 1億7,017万円

(担当：健康推進課健康推進係)



感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種事業を行います。

また、高齢者のインフルエンザ予防接種の個人負担の軽減を行います。

BCG、ポリオ、三種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風)、麻しん及び風しん混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、水痘ワクチン、流行性耳下腺炎ワクチン、子宮頸がんワクチンの予防接種など

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域活動支援センター運営事業

2,751万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

障害者等に創作活動や生産活動の機会を提供するほか、社会との交流促進を図ります。

財源	国・県の負担額	181万円
	市の負担額	2,570万円



地域活動支援センター利用者による「よさこい」の披露

日常生活用具給付等事業 1,546万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

重度障害者等に対し、日常生活の便宜を図るため特殊寝台や紙おむつなど日常生活用具の給付、または貸与を行います。

財源	国・県の負担額	1,159万円
	市の負担額	387万円

移動支援事業 1,105万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

屋外での移動が困難な障害者に、外出する際の支援を行います。

財源	国・県の負担額	694万円
	市の負担額	411万円

相談支援事業 1,980万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

訪問入浴サービス事業 604万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

自宅での入浴が困難な身体障害者に対し、訪問入浴サービスを行います。

財源	国・県の負担額	453万円
	市の負担額	151万円

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

134万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

障害者が自動車運転免許を取得したり、自動車を改造する費用の一部を助成します。

自動車運転免許取得費助成については、交付対象者に精神保健福祉手帳の交付を受けている者に加え、補助金の限度額を20万円とします。

自動車改造費助成については、補助金の限度額を18万円とします。

日中一時支援事業 369万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

障害者に日中活動の場を提供し、家族の就労支援や介護の負担を軽減するための支援を行います。

財源	国・県の負担額	276万円
	市の負担額	93万円

財源	国・県の負担額	100万円
	市の負担額	34万円

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

高齢者福祉タクシー利用助成事業 490万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

通院が困難な低所得の高齢者に対し、通院のためのタクシー利用の際の料金の一部を助成します。

「食」の自立支援事業 856万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

自宅でのひとり暮らし高齢者等に対し、宅配による給食サービスを行います。

財源	利用者の負担額	327万円
	市の負担額	529万円

軽度生活援助事業 818万円

自宅でのひとり暮らし高齢者等に対し、ホームヘルパーを派遣し、軽易な日常生活上の援助を行います。(家事援助)

財源	利用者の負担額	74万円
	市の負担額	744万円

救急安心キット事業 202万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

ひとり暮らし高齢者等に対し、主治医や病歴を記載した用紙を保管するキットを配布し、万一の救急の際に救急隊員が迅速な対応をとれるようにします。



配布するキットのイメージ

生きがい活動支援通所事業 2,927万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所によるサービス（ミニデイサービス）の提供を行います。

財源	利用者の負担額	970万円
	市の負担額	1,957万円



生きがい活動支援通所事業の様子

高齢者日常生活支援業務利用助成事業

150万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

ひとり暮らし高齢者等に対し、庭の清掃や除雪作業などの日常生活の支援に係る経費の一部を助成するため、日常生活支援業務助成券（シルバー人材センターが行う日常生活支援業務に限り使用できる）を交付します。(生活援助)

緊急通報体制等整備事業 448万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

自宅でのひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報システムの貸し付けを行います。

財源	利用者の負担額	105万円
	市の負担額	343万円

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原ブランドの確立・支援事業

1,035万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

市が定める独自の基準を満たした食品を「栗原ブランド」として認定する制度を継続するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力と併せて商品を全国へ発信することで、地域ブランドの確立を図ります。



農地集積支援事業

800万円

(担当：農林振興課農政係)

安定した土地利用の確保を図り、担い手の経営規模拡大を図るため、農地集積の誘導助成を行います。

ペレットストーブ購入事業 110万円

(担当：農林振興課林業振興係)

森林資源の有効活用と二酸化炭素削減の啓発を図るため、公共施設にペレットストーブを設置します。



みちのく伝創館(栗駒)に設置したペレットストーブ

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

907万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりの強化を目的として、市内で生産された優秀な繁殖素牛と肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入または、自家保留した場合に畜産農家に対し支援を行います。

また、産肉能力の高い茂洋の場合には、さらに加算して助成します。



宮城県基幹種雄牛「茂洋」
しげひろ

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 第2大林農工団地整備事業	4, 205万円
新 三峰工業団地整備事業	6, 736万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

安定的な雇用の場を確保し、産業拠点の形成を図るため、工業団地の整備に取り組みます。



第2大林農工団地整備予定地 (若柳)



三峰工業団地整備予定地 (築館)

企業立地促進奨励金 1, 288万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じ固定資産税相当額を3年間助成します。

新 **企業立地投資奨励金** 1, 000万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じ、投資額の10～20%を助成します。

雇用促進奨励金 500万円

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成します。

(担当：産業戦略課企業戦略係)

雇用拡大奨励金 2, 200万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

新規学卒者等(市内に住所を有する高等学校卒業後3年以内までの者)を新たに常時雇用した市内企業に対して、雇用者数に応じて助成します。



市内企業への就職をお手伝いします。
就職希望高校生と市内企業の出会場の「くりはらジョブ・フェア2011-夏」の様子

新産業創出支援事業 500万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などとの連携による新製品の研究・開発に対して助成します。

大学連携事業 826万円

(担当：企画課企画係)

気候変動がもたらす影響に対応するため、これまで市と慶應義塾大学は「※グリーン社会 ICT ライフインフラプロジェクト」として、エネルギー消費の最適化、インターネットを活用した健康相談や災害発生時の緊急通信システムなどの研究を行ってきました。今後はこれまで行ってきた研究を市民生活の向上につなげるよう、引き続きプロジェクトを進めていきます。

※グリーン ICT ライフインフラ プロジェクトとは、人と人とを繋ぐ情報通信技術 (ICT) を活用し、環境に優しい (グリーン) 生活基盤 (ライフインフラ) を目指すプロジェクトです。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

広域観光戦略推進事業 131万円

(担当：田園観光課観光企画係)

豊かな自然資源、動植物、温泉、独特の文化等多彩な観光資源を有する栗駒山麓をめぐる、秋田県湯沢市、栗原市、岩手県一関市、秋田県東成瀬村による観光振興について、県域を越えて広域的に連携し、地域の活性化などに取り組みます。



広域的な観光PRなどを共同で実施する3市1村による「ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議」の協定締結式

国際交流フェア事業 100万円

(担当：市民協働課地域振興係)

現在、高校生を対象に実施している青少年海外派遣事業の派遣先であるスウェーデンとの交流や市国際交流協会の活動を紹介しながら、異なる文化や伝統を知り交流を深めることを目的として開催します。

栗駒山麓崩落地・景観活用事業

1,487万円

(担当：田園観光課観光企画係)

平成20年岩手・宮城内陸地震により、崩落や地すべりなどの被災した栗駒山麓の地形・景観の保存のあり方や、今後の震災対策、災害教育及び学術研究など、多目的分野での活用によって、地域の活性化などに取り組みます。

観光施設整備事業 6,273万円

(担当：田園観光課観光振興係)

栗駒山麓の観光拠点であるハイルザーム栗駒、栗駒コテージなど市内観光施設の整備を行います。



栗駒山麓の観光拠点ハイルザーム栗駒



荒砥沢ダム崩落地の現地視察

チャレンジショップキーパー支援事業

500万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の活性化に向けて、空き店舗を活用し出店する事業者に対して、賃借料や店舗改装費の一部を助成します。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業

6, 567万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、一括交付金を交付します。



地域コミュニティ活動の様子

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

市民活動支援センター運営事業

804万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

市民活動団体やボランティア団体など、市民活動を行う方々の活動拠点として運営を行い、市民活動の活性化を促進します。

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

新 総合支所整備事業

7億4, 490万円

(担当：管財課財産係)



被災し一時的に移転している高清水総合支所

東日本大震災により被災・移転した高清水、瀬峰、志波姫の各総合支所の再整備を図るため、総合支所庁舎の新築、増改築工事を行います。

財源	市の負担額	7億4, 490万円
	(うち市債[借入金])	6億8, 670万円

市役所本庁舎等改修事業

3億9, 238万円

(担当：管財課財産係)

市民サービスの向上や事務の効率化を図り、市役所の利便性を高めるため、会議室の増築や事務スペースの改修工事を行います。

財源	市の負担額	3億9, 238万円
	(うち市債[借入金])	3億7, 270万円

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

新 志波姫小学校災害復旧事業

14億8,422万円

(担当：教育総務課教育施設係)

東日本大震災により被災した校舎及び体育館の建設、解体工事等を行います。

財源 国の負担額 6億2,526万円
市の負担額 8億5,896万円



現在設置されている仮設のプレハブ校舎

新 金成萩野保育所応急仮設施設建設事業

2,100万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

東日本大震災により建物と敷地が被災し、萩野公民館で保育を実施している金成萩野保育所施設を建設し、安心して子どもを預けられる環境を整備します。

財源 国・県の負担額 1,376万円
市の負担額 724万円



萩野公民館での保育の様子

ブロック塀等除去・生垣等設置助成事業

400万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害発生に備え、倒壊の恐れのあるブロック塀から命を守るとともに、緊急車両などの通行を確保するため、除去工事の費用を助成します。

また、ブロック塀除去後の生垣の設置に対して費用を助成します。

(2) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

新 災害用備蓄品整備事業

208万円

(担当：危機管理室防災係)

緊急時の市民の生命に影響する「救急・救命活動」及び「水の供給」などを継続可能とするため、燃料については1週間程度備蓄し、食品についても計画的に備蓄します。

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

自主防災組織備品の拡充事業

1,000万円

(担当：危機管理室防災係)

自主防災組織が防災備品等を保管する防災倉庫の整備に助成してまいります。
※事業費に対して2/3を助成(但し上限額20万円)

(3) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

放射能除染対策事業

1億円

(担当：危機管理室防災係)

市民の放射能に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づき除染を実施してまいります。

財源 国の負担額 1億円



空間放射線量測定の様子

農林水産物等放射能調査事業

936万円

(担当：農林振興課農政係)



農作物などの放射性物質検査を行い、情報提供や対策を講じます

放射能による風評被害を防止し、安全・安心な栗原産の農林産物を消費者に提供するため、米、大豆、野菜、特用林産物などの農林産物や土壌、堆肥等の放射能調査を行い、検査結果を公表してまいります。

原子力災害健康不安対策調査事業

5,000万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康不安を払しょくするために、原子力災害健康不安対策調査を実施します。調査の実施方法は、血液検査や甲状腺の異常について調べる検査、ホールボディーカウンターによる内部被ばく線量の預託実効線量(生涯推定被ばく線量)の調査及び尿検査などの方法があります。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

 新規事業、 拡充事業 (事業名の頭に標記)

特定健康診査・特定保健指導事業
(国民健康保険特別会計) 5,599万円
(担当：健康推進課医療給付係)


これまでの基本健康診査とともに、※メタボリックシンドロームやその予備軍を発見し、生活習慣を改善させる保健指導を行います。

※メタボリックシンドロームとは


内臓脂肪型肥満によって、さまざまな病気が引き起こされやすくなった状態。

後期高齢者医療制度
(後期高齢者医療特別会計) 9億500万円
(担当：健康推進課医療給付係)

後期高齢者医療制度では、75歳以上の方に新しい保険証が1人に1枚交付されます。被保険者が負担する保険料は、医療費の一部に充てられます。窓口での負担は、かかった医療費の1割(現役並所得者は3割)です。

 **認知症対策事業**
(介護保険特別会計) 684万円
(担当：介護福祉課認定調査係)

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目的として、認知症予防教室や研修会、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の方とその家族を支援します。

 **簡易水道再編推進事業** 1億2,200万円
(簡易水道事業特別会計)
(担当：水道課施設係)

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合し、災害に強い水道施設を構築すると共に、維持管理コストを縮減するための工事を行います。



運動機能向上教室の様子


水道施設整備事業 3億3,529万円
(水道事業会計、簡易水道事業特別会計)
(担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設を交換・修理する工事を行います。

介護予防事業
(介護保険特別会計) 1,278万円
(担当：介護福祉課認定調査係)

運動機能や口腔機能の向上・栄養状態の改善に関する教室を開催し、高齢者が要介護状態にならないよう支援します。

また、元気な高齢者がより健やかに自立した生活を送れるよう、運動教室を開催するほか、介護予防について、市民や中学生への普及啓発を促進します。

 **水洗化促進奨励金制度** 500万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)
(担当：下水道課総務管理係)

現在使用されているくみ取り便所等を水洗便所に改造し、公共下水道等に接続される方に、「水洗化促進奨励金」制度で水洗化を促進します。

〈要件〉

栗原市木造住宅耐震改修工事助成事業補助金交付制度または住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付制度の交付決定を受け、水洗化をされる方に奨励金を交付するもの。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

水洗便所等改造資金利子補給制度 42万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)


(担当：下水道課総務管理係)

水洗便所の改造及び排水設備工事等の資金を市が指定する金融機関から融資を受けた場合、その利子分を市が補給(支払)する「水洗便所等改造資金利子補給」制度で水洗化を促進します。

浄化槽整備事業(個人設置型) 736万円
(合併処理浄化槽事業特別会計)

(担当：下水道課総務管理係)

公共下水道事業が計画されている区域内で、下水道が当分の間整備されない区域を対象に、浄化槽設置者に対して設置に要する費用の一部を助成します。

 **排水設備設置工事費補助金制度 89万円**
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計)

(担当：下水道課総務管理係)

「排水設備設置工事費補助金」制度の要件を拡充し、水洗化を促進します。

戸別浄化槽設置事業(市町村設置型)
(合併処理浄化槽事業特別会計)

2億3,569万円

(担当：下水道課施設整備係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請にもとづき、市が浄化槽の設置工事を行い、設置後の維持管理も行います。

医師住宅整備事業

(病院事業会計) 5,807万円

(担当：医療管理課経営管理係)

医師招へいのため、老朽化した市立病院医師住宅の建て替えを行い、医師が働きやすい環境を整備します。

平成24年度建設予定 若柳病院医師住宅2棟

医療機器整備事業

(病院事業会計) 1億9,342万円

(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービスの向上を図るため市立3病院の医療機器の更新を行います。

医学生修学一時金貸付事業

(病院事業会計) 2,280万円

(担当：医療管理課総務係)

市立病院及び診療所への医師招へいを図るため、将来、市立病院及び診療所に医師として勤務しようとする医学生に対し、修学一時金を貸し付けます。《貸付実績 12人》

 **看護学生修学資金貸付事業**

(病院事業会計) 900万円

(担当：医療管理課総務係)

市立病院及び診療所の看護師確保を図るため、看護師養成施設に在学する学生で、将来、市立病院及び診療所に看護師として勤務しようとする学生に対し、修学資金を貸し付けます。《貸付実績 10人》

財源 県補助金 300万円

 **各診療所発電機等購入事業**

(診療所特別会計) 196万円

(担当：医療管理課総務係)

災害に備え、市立4診療所に発電機等を配備し、停電時でも初期診療を行うことができます。

配備を予定している高清水診療所



市民 1 人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民 1 人当たりの金額で表してみました。

市政運営の基本となる一般会計の平成 24 年度予算 424 億 2,000 万円を、人口 74,932 人（平成 22 年国勢調査人口）で割った金額です。

収 入	
市民税、固定資産税などの市税	8.3万円 15%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	35.9万円 63%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金（市債）	7.2万円 13%
施設の使用料や手数料など	4.1万円 7%
基金などから繰り入れるお金	1.1万円 2%
合 計	56.6万円 100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の 24% 程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している割合が 76% を占めています。

【1人当たりの貯金総額】

20万円

一般会計平成23年度末現在高見込
147億3,181万円
を市民1人あたりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

63万円

一般会計平成23年度末現在高見込
474億6,307万円
を市民1人あたりにした金額です

支 出

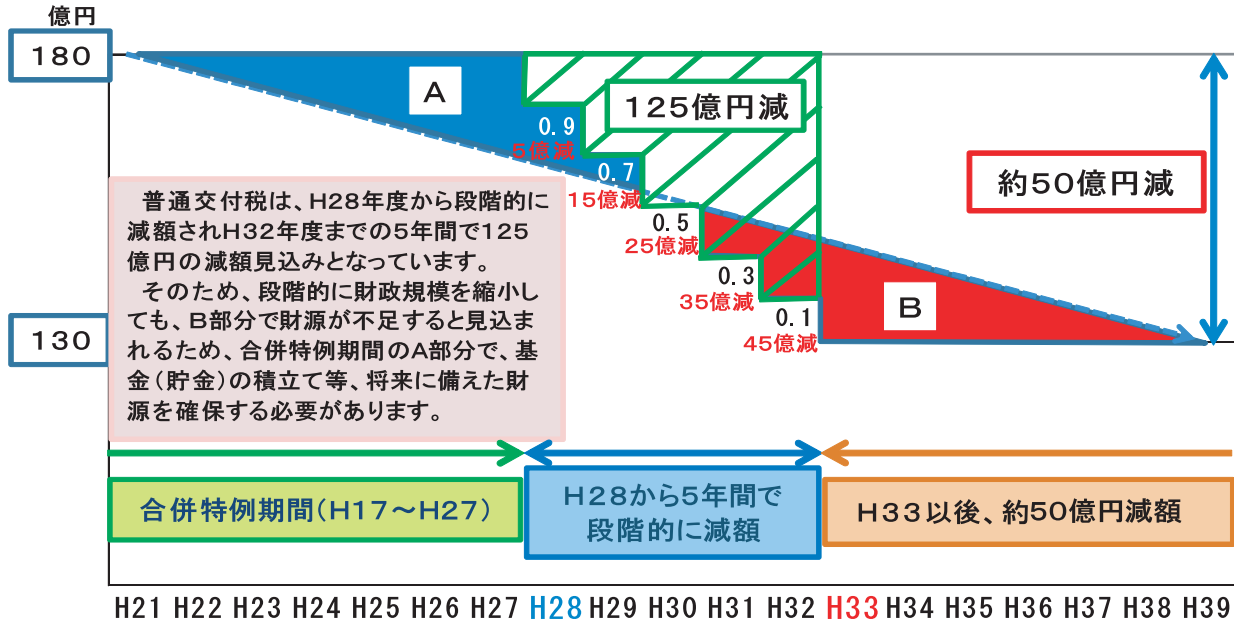
職員の給料、手当てなどの人件費	11.2万円	20%
市債の返済費用（公債費）	7.6万円	13%
道路や施設の整備等、災害復旧費	11.6万円	21%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	5.7万円	10%
電気、水道料、事務用品費	7.1万円	13%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.2万円	11%
各種団体への補助、火災保険料など	6.4万円	11%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	0.2万円	-
合 計	56.6万円	100%

支出は、人件費が20%、市債の返済が13%と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。建設事業等は東日本大震災の災害復旧費により対前年度比で増加しています。

資料編

◎普通交付税の今後の見通し

国から交付される普通交付税は市の財政にとって重要な財源となっています。この普通交付税は、現在の交付額を180億円と仮定すると、町村合併の特例措置により平成28年度から5年間で段階的に減額され、経過措置終了後の平成33年度からは、現在の交付額から約50億円減額されると見込まれています。



◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度当初合併時で全会計1,121億円でした。平成24年度は、市道整備事業や若柳中学校校舎改築、消防署北分署建設、災害復旧事業などの事業により借入れを行います。8年間(平成24年度末)ではおよそ114億円の減少となる見込みです。

借入額の中には、国の方針により交付税の前借として発行を避けられない「臨時財政対策債」100億円程が含まれており、これを除くと実質的な借入の減少額は214億円に上る見込みとなります。

今後も、新たに発行する借入のほとんどは、「過疎債」や「合併特例債」などの償還の一定割合を普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※「臨時財政対策債」とは、国が地方自治体に交付する地方交付税が財源不足となった場合に、穴埋めとして地方自治体が地方債を発行する制度で、後年度の償還に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	H24-16 増減
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	47,463,067	47,863,076	△ 4,632,194
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	31,004,357	30,423,655	△ 14,658,032
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384	38,256	38,256
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,731,277	22,571,018	△ 1,234,915
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,659,893	2,621,711	△ 194,210
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	684,085	800,046	536,627
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,205,967	5,885,652	△ 2,937,089
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,255	242,312	21,080
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,665	7,793,343	△ 419,970
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,223,814	12,878,252	△ 2,552,780
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	101,451,407	100,693,666	△ 11,407,195

※ 平成23年度末及び24年度末は、見込み額です。

資料編

◎問い合わせ先一覧表

議会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機管理室	22-1149

企画部	
企画課	22-1125
市政情報課	22-1126
行政管理課	22-1127
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	47-2008

産業経済部	
農林振興課	22-1135
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
教育環境推進室	42-3513
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※年の途中に事務所などの移動で、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

(平成24年3月末現在)

栗原市 民 憲 章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは

輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくります

まなぐ

眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

手 明日をあしたぎっちり押さえ

腹ん中 熱あつつぐ熱あつつぐ

額ひてこびに広がる宇宙

天駘あまかける駒にまたがり

われらいま風を切って走る

平成 24 年度

「栗原市のお金の出所と使い道」 (栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail: zaisei@kuriharacity.jp

この予算概要についてお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。